

二国間交流事業 共同研究報告書

平成24年4月8日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者所属・部局 九州大学・大学院法学研究院職・氏名 (ふりがな) おがわ れいこ
准教授・小川玲子

1. 事業名 相手国(インドネシア)との共同研究 振興会対応機関(DGHE)
2. 研究課題名 来日のインドネシア人ケア労働者の業務、生活、メンタルヘルスに関する国際的研究
3. 全採用期間
平成21年4月1日～平成24年3月31日 (3年間)
4. 経費総額
- (1) 本事業により執行した研究経費総額 7,500,000 円
初年度経費 2,500,000 円、 2年度経費 2,500,000 円、 3年度経費 2,500,000 円
- (2) 本事業経費以外の国内における研究経費総額 80 円
5. 研究組織

- (1) 日本側参加者 (代表者は除く)

氏名	所属・職名
大野俊	京都大学東南アジア研究所特任教授
平野裕子	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授
安立清史	九州大学大学院人間環境学研究院教授
川口貞親	産業医科大学産業保健学部教授
坪田邦夫	明治大学農学部客員教授
クレアシタ	九州大学大学院人間環境学研究院博士後期課程

- (2) 相手国側研究代表者

所属・職名・氏名 国立インドネシア大学・理事・バクティアル・アラム

- (3) 相手国参加者 (代表者は除く)

氏名	所属・職名
セチョワティ	国立インドネシア大学・理事及び看護学部高級講師
イエニ・シムリア	国立インドネシア大学・人文学部高級講師
スリ・アユ・ウランサリ	国立インドネシア大学・人文学部講師
ヘルニ・スサンティ	国立インドネシア大学・看護学部講師
クリスティナ・イエッティ	国立インドネシア大学・看護学部大学院プログラム長・研究員
アニタ・コティマ	国立インドネシア大学・看護学部助教

6. 研究実績概要（全期間を通じた研究の目的・研究計画の実施状況・成果等の概要を簡潔に記載してください。）

日本とインドネシアの経済連携協定(EPA)の締結に伴い、2008年より800名近くのインドネシア人看護師・介護福祉士候補者が来日し、全国の病院や介護施設で就労を開始している。彼らは6カ月の日本語研修を経た後、受け入れ病院や施設で働きながら国家試験合格を目指して勉強を継続し、国家試験合格後は日本に定着することになっている。日本にとっては医療や福祉の分野における外国人の受け入れは初めての経験であり、対人関係を重視する「感情労働」(A. ホックシールド)の領域において、外国人がどのように受け入れられるのかは未知数である。2009年から開始された本研究は、日本とインドネシアの看護師や介護士の送り出し制度や看護教育システム、ケアの文化とその実践、看護師や介護士のジョブストレスを明らかにすることで、ケアの分野における人の移動を円滑に行うための施策と社会環境の整備を目的としている。3年間の共同研究の成果として以下の点が明らかになった。

①言葉や文化の違いにもかかわらず、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者は患者・入居者、家族、日本人職員らから好意的に受け入れられ、職場の活性化や異文化交流に貢献している。第1陣のインドネシア人看護師・介護福祉士を受け入れた病院及び施設を対象とした調査では、75%の病院、77.7%の施設が「総合的に判断してインドネシア人候補者を受け入れて良かった・どちらかといえば良かった」と答えている。

②候補者は就労しながら国家試験に合格することが条件になっているため、受入病院や介護施設ではそのための研修を行うことが義務付けられている。第1陣の候補者を受け入れた病院及び施設を対象とした調査では、100%の病院と施設が「教育担当者の仕事量が増えた・どちらかといえば増えた」と回答しており、日本語と国家試験対策のための教育の負担感が多大であることが明らかになった。

③インドネシア人候補者の多くはイスラム教徒であるが、宗教的な実践（食事、祈り、断食、ベール着用）による大きな摩擦や対立は起きておらず、むしろ日本語の習得や国家試験合格の困難、給与や待遇、看護助手としての業務の低下から来るストレスを感じている。

④インドネシアの看護教員との研究交流や在インドネシアのインドネシア人看護学生を対象として行ったインドネシア語による日本の看護師国家試験の結果から、看護教育や実践は各国の社会や文化に根差しており、インドネシア人看護師が日本に定着するためには単に言葉を学ぶだけでなく、互いの看護カリキュラムの比較研究を通じた長期的な看護交流が不可欠であることが明らかになった。

⑤日本の看護師国家試験合格者及び不合格者への聞き取りを行い、勉強のパターンの比較を行った結果、合格者の中でも勉強方法は様々であるが、自分なりの勉強の仕方が分かっているという点で共通していた。一方、不合格者においては、まだ自分にとって最善の勉強の仕方が分かっていない人が多いことが明らかになった。

⑥上記の研究の成果として、インドネシア人看護師・介護福祉士を対象として、1) 日本の看護国家試験、2) 日本で就労するインドネシア人看護師のためのストレス・マネジメント、3) 日本で就労するインドネシア人看護師のためのセルフヘルプグループ形成のための手引き、4) 日本への社会文化的適応の4つの要素により構成されるモジュールを完成させた。このモジュールは、日本での就労を希望するインドネシア人看護師・

介護福祉士候補者のための事前研修で利用される予定である。